

「無償教育の漸進的導入」に係る公開研究会2016(3)  
@東洋大学白山キャンパス 2016年11月19日

# 「世帯年収400万円以下家庭の授業料免除@東京大学」のインパクト 創設の経緯、仕組み、現状と課題

今中 政輝(東京大学生産技術研究所 特任研究員)

# 本日の概要

「世帯年収四百万以下授業料無償化  
はいかに実現したか？」

- ▶ 設立の経緯
- ▶ 制度の概要とその後の運用
- ▶ 成果と課題

# 東大教養学部学生自治会

- ▶ 戦後すぐに結成、結成当初より学費値上げ反対
- ▶ 「全構成員自治」の原則
- ▶ 1969年 東大確認書 10-2

「大学当局は、大学の自治が教授会の自治であるという従来の考え方が現時点で誤りであることを認め、学生・院生・職員もそれぞれ固有の権利をもって大学の自治を形成していることを確認する」

- ▶ 代議員大会が常時の最高議決機関
- ▶ 教養学部長との年二回の交渉権限
- ▶ 現在は1学年の学生数約3000人、合計7000人

# 東大教養学部学生自治会の 取り組み(2005年頃)

- ▶ 学生生活アンケート  
⇒教養学部長との学部交渉
- ▶ 教科書リサイクル(半額で販売)
- ▶ 過去問閲覧
- ▶ 全都新入生歓迎フェスティバル、1年生が出店
- ▶ カリキュラム委員会
- ▶ **学費値上げストップ・大学予算増額を大学・国へ要請**
- ▶ 平和問題での取り組み

# 学部交渉を無視しての 2005年度学費値上げ

- ▶ 2003年の法人化後初となる、2005年度の授業料値上げについて、2004年10月の教養学部交渉では、「授業料値上げはしない」と明言
- ▶ ところが2005年1月になると、政府の授業料標準額の値上げに伴い、東大の学費も上がるとの情報が
- ▶ 学生自治会は抗議行動を行うも、学部交渉の約束は反故にされ、2005年の授業料は値上げ
- ▶ 520800円⇒535800円(博士課程のみ520800円据え置き)
  - ▶ これ以降、授業料値上げはされていない
- ▶ 学生自治会執行部としての「敗北感」

# 2005年、2006年に、 学費の取り組みを徹底強化

- ▶ **取り組みの軸：高学費による学生の苦難を徹底して可視化すること**
  - ▶ 従来までの学生生活アンケートにより声を集めるのに加えて、10人程度の困っている学生に、それぞれ1～2時間の聞き取り調査を実施
  - ▶ 聞き取った中身を連載チラシにして学生に配布
- ⇒平均世帯年収1000万円の東大生の中に、学費問題の深刻さへの共感広がる
- ▶ 配布したチラシ例参照

# 学生の聞き取り実態例

## —体も心も傷つく学生生活—

- ▶ 週に3日ぐらいは、食パンの耳に100均のジャムをつけるか、100均の大盛焼きそばを食べている。ひもじい。理系なのに教科書が買えず、授業についていけない。
- ▶ (学費全免)6人兄弟で父の会社が倒産。母はバイトをかけもちして体はボロボロ。姉は大学に行かずに働いている。自分は生まれて来なければよかった。
- ▶ 仕送りゼロ。月10万円奨学金借りて、卒業時に500万借金になるのに、日曜は一日一食で済ませる時もある。
- ▶ (学費半免)飲み会で何千円も使うことが理解できない。クラスコンパにも一回も出ていない。
- ▶ 塾講師のバイトで平日10時から、夜生徒に付き合わされると終電に転がり込むことも。大学に来て、みんなお金があるなあという感じがちょっとショックだった。1年間授業料を払えなくなったら退学になると言われた。

# 学費署名の増加、行動の広がり

- ▶ **2004年、2005年と連続して、駒場生1000人以上から学費値上げ反対の署名を集める**
  - ▶ 毎年のべ200回を超えるクラス宣伝
  - ▶ 代議員大会も、近年にない現数300人規模で昼の部を成功
  - ▶ 2005年には国あてだけでなく、東大総長あて署名も実施
- ▶ 全日本学生自治会総連合と協力して、国会要請や、国連人権委員会での発言など、様々な活動(参考資料)



# 東京大学副学長との懇談

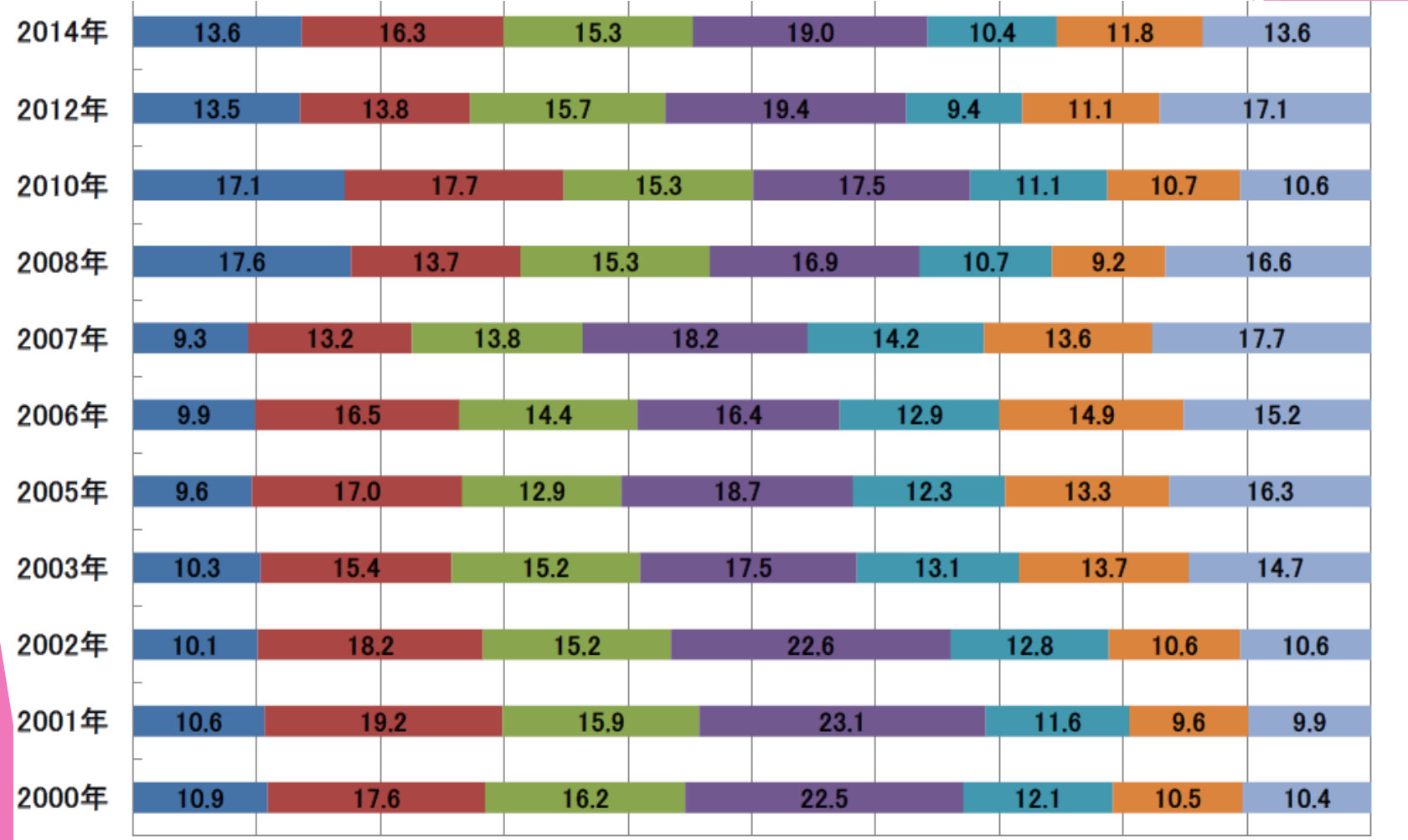
- ▶ 2005年11月、東大全学の学費担当である、古田元夫副学長（当時）と懇談
- ▶ 懇談が実現したのは、署名と実態の力
- ▶ 「東大の中にこれほど苦しい生活を送る学生がいることに、衝撃を受けた」
- ▶ その場で、困窮学生に対する大胆な授業料減免措置の策定を約束

# 授業料免除の基準

- ▶ 世帯の所得金額が218万円以下(給与収入のみの場合は400万円以下)の場合
- ▶ 上記を超える場合にも、自宅外通学、母子・父子世帯、他の就学者、障害者の有無などにより控除が積算され、免除になる場合もあり(従来通り)
- ▶ 2年次以降は、成績の基準がある
- ▶ 詳細は資料「授業料免除の選考方法について」参照

東京大学ホームページから<http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400010242.pdf>

# 授業料免除の効果-低所得世帯の入学増-



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

- 450万円未満
- 450万円以上750万円未満
- 750万円以上950万円未満
- 950万円以上1,050万円未満
- 1,050万円以上1,250万円未満
- 1,250万円以上1,550万円未満
- 1,550万円以上

出典:学生生活実態調査2014年度詳細版 図27 [http://www.u-tokyo.ac.jp/stu05/h05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/stu05/h05_j.html)

# アルバイト・金銭不安の軽減

- ▶ 年535800円は、時給1000円で稼ぐと毎週11時間バイトしないといけない⇒学業への支障
- ▶ **低所得世帯の学生にとって、学生支援機構から数百万円の借金をすることは非常に大きなリスクに感じる**
- ▶ 教科書・参考書を購入できる、栄養ある食品を食べられるなど、学生生活が好転

# お金を理由に東大進学を断念していた生徒たちに希望

- ▶ 年収で明確に受給資格が分かるので、親が低所得の世帯には受験前から安心の制度
- ▶ 親が低所得で地元の国公立進学を考えていた学生が、制度の存在を聞いて東大を受験

# なぜ授業料免除制度を拡充できたか？

- ▶ 長年の運動の積み上げの上に
  - ▶ 全構成員自治、学費値上げ反対、法人化、駒場寮・・・
- ▶ 困っている当事者の学生が運動の中心にいた
  - ▶ 取り組みへのリアリティ・説得力・熱意の増幅
- ▶ 聞き取り調査で当事者の声を深く可視化し、自分たちも、学生たちも、教職員もそこから考えた
- ▶ 取り組む主体の中にも「心の壁」があることを理解し、それでも寄り添いあう努力をした(“ATフィールド”)
- ▶ “量”を追求した運動(署名1000筆、毎朝ビラまき2000枚)
- ▶ 総長署名とそれに答えた大学執行部
  - ▶ 2003年策定の東京大学憲章

# 今後の課題

- ▶ 授業料免除枠の拡充、他大学への普及
  - ▶ まだ10%の学生が奨学金・アルバイト代からも学費支出
  - ▶ 学費ゼロネットによる取り組みの広がり
- ▶ 奨学金・生活支援の必要性
  - ▶ 学費無償化だけでは、本当の困窮者は救えない
  - ▶ 奨学金の会の取り組みは本当に重要
  - ▶ 東京の家賃は高い！自宅外生の支出の半分(6.1万)が住居費
- ▶ 大学予算の抜本的拡充が必要
- ▶ 学生の金銭的困難へのサポートをどのように行うのか？